



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	9/22（月）～9/28（日）
今週の振り返り	9/15（月）～9/18（木）
来週の注目点	9/22（月）～9/28（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日銀保有ETF売却の影響

		 米国	 日本	 欧州
月	9/22	NY連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演 グリーンバント ^① 連銀総裁講演 リッチモンド ^② 連銀総裁講演	自民党総裁選挙告示 (10月4日投開票)	欧：9月消費者信頼感指数 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：ベイリーBOE総裁講演 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
火	9/23	9月PMI	(祝日) 秋分の日	欧：9月PMI 独：9月PMI 英：9月PMI 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演 OECD経済見通し
水	9/24	8月新築住宅販売件数 カンファランス連銀総裁講演	9月PMI 8月日銀「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」	独：9月IFO企業景況感指数
木	9/25	8月耐久財受注 8月中古住宅販売件数 シカゴ連銀総裁講演 NY連銀総裁講演 バーFRB理事講演 カンファランス連銀総裁講演	7月日銀金融政策決定会合 議事要旨 8月企業向けサービス価格指数 8月百貨店売上高 東京ゲームショウ2025 (-28日)	欧：8月新車登録台数 欧：8月マネーサプライ
金	9/26	8月個人所得・消費支出 8月個人消費支出デフレーター リッチモンド ^② 連銀総裁講演 ボウマンFRB副議長講演	9月東京都区部消費者物価指数 9月末権利付き最終日	欧：8月消費者期待調査数
土	9/27			
日	9/28			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	9/22	豪：ブロックRBA総裁議会証言 中：LPR公表	土：8月外国人観光客数
火	9/23	豪：9月PMI 韓：8月生産者物価指数 印：9月製造業PMI（速報値） 印：9月サービス業PMI（速報値） 馬：8月消費者物価指数	伯：金融政策決定会合（9月16-17日開催分）の議事要旨 墨：7月小売売上高 墨：7月経済活動指数
水	9/24	豪：8月消費者物価指数 比：8月財政収支	土：9月設備稼働率 露：8月鉱工業生産 伯：9月消費者信頼感指数
木	9/25	豪：8月求人件数 加：7月求人件数	南ア：8月生産者物価指数 伯：金融政策報告書 伯：9月前半消費者物価指数 墨：金融政策決定会合
金	9/26	加：7月GDP 印：8月鉱工業生産 星：8月鉱工業生産	伯：8月経常収支 墨：8月貿易統計
土	9/27	中：8月工業利益	
日	9/28		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

FOMCは織り込み通日も最高値更新の株価

経済・金利

- 金利は週を通じて中長期を中心に全般的に小幅上昇した。後述の9月FOMCでは目先の利下げに一段と強い意欲が示されたが、決定内容は市場の織り込みに大方沿う内容だった。
- **9月FOMC**ではFF金利の誘導目標レンジが4.25~4.50%から4.00~4.25%へ引き下げられた。利下げは昨年12月以来6会合ぶりとなる。声明文では「雇用の下振れリスクが高まった」と明記し、パウエル議長も「労働市場はもはや堅調とは言えない」と述べており、「雇用最大化」に対する下方リスクの高まりが利下げの主因となった。FOMC参加者の2025年末FF金利見通しが注目されたが、中央値で3.625%と前回6月の3.875%から低下した。分布にばらつきがあるものの、FOMC参加者の金利見通しは年内残る2会合で各0.25%ptの連続利下げを示唆する形である。FF金利先物は年内残る2会合で各0.25%ptの連続利下げを9割程度すでに織り込んでいる。

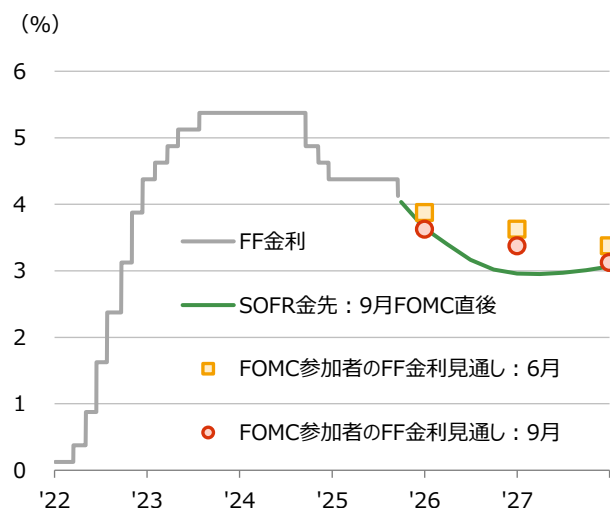
株式

- 18日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.7%。同日**史上最高値を更新**した。
- **FOMC**を前に利下げ期待と様子見姿勢が錯綜する中、15日は+0.5%。中国TikTokの米国事業売却を巡る米中交渉の進展や、マスクCEOによるテスラの自社株買いを好感。17日は▲0.1%。FOMCでの0.25%ptの利下げの決定は織り込み済みだったことや、パウエルFRB議長の会見等を受け、26年以降の積極的な利下げへの期待がやや後退したことで弱含んだ。18日は利下げを好感する動きが強まり+0.5%。エヌビディアからの出資を発表したインテルが急伸した。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から18日まで▲0.9%。セクター別の内訳は、まちなち。FOMC通過後、逆風下にある冷蔵倉庫が下落した。また、物流企業決算は関税による不透明感の後退を示唆。

米国：FF金利の実績と見通し



※直近値は2025年9月18日

※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
(出所) FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



予防的利下げ後の株価パフォーマンス

経済・金利

- 経済指標は主に23日（火）9月PMIや25日（木）8月耐久財受注、26日（金）8月個人所得・消費支出、8月PCEデフレーターなど。FRB関連では、高官発言がほぼ連日予定されている。
- 9月FOMCを踏まえた、**FRB高官発言**にまず注目。FOMC参加者のFF金利見通しは中央値でこそ年内あと2回の利下げが示唆されているが、実際の見通しにはばらつきがある。ましてや、2026年以降は見解が大きく異なっている。2026年の消極的な利下げ姿勢を受けて9月FOMC直後の株価が上げ渋ったように、追加利下げに後ろ向きな発言が相次ぐようだと、市場参加者の利下げ期待が低下する可能性がある。
- 指標としての重要性はさほど高くないが、PMIに注目。8月の速報値は製造業が上振れ、相場材料になった。もっとも、ISMなど他の企業景況感指数とは異なる動きを示していたため、今回は反動で低下する可能性がある。

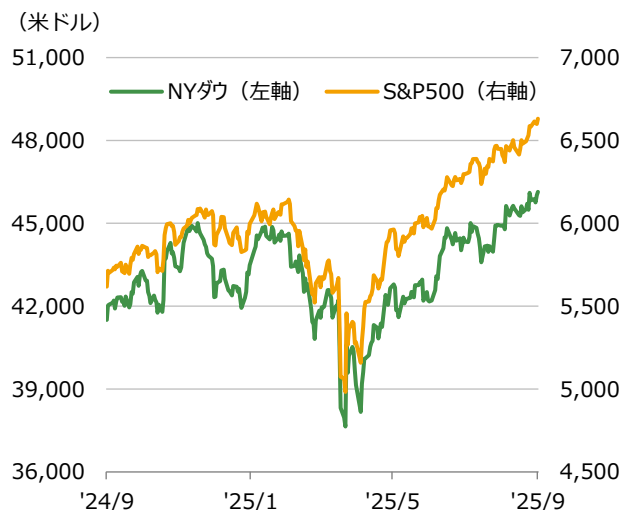
株式

- 23日（火）に**マイクロン・テクノロジー**決算、26日（金）に**8月PCEデフレーター**。
- 前号で記したように、過去、利下げ開始の前後半年間で景気後退入りしなかった場合の、利下げ開始後のS&P500のパフォーマンスは良好であった。9月FOMCの経済見通しでは26年のGDP成長率、インフレ率は小幅上方修正、失業率は小幅下方修正された。パウエルFRB議長が会見で今回の利下げを（足元の労働市場の減速に対応した予防的な）「リスク管理のための利下げ」と称したことと併せて考えると、今回も良好な株価パフォーマンスが期待できよう。

REIT

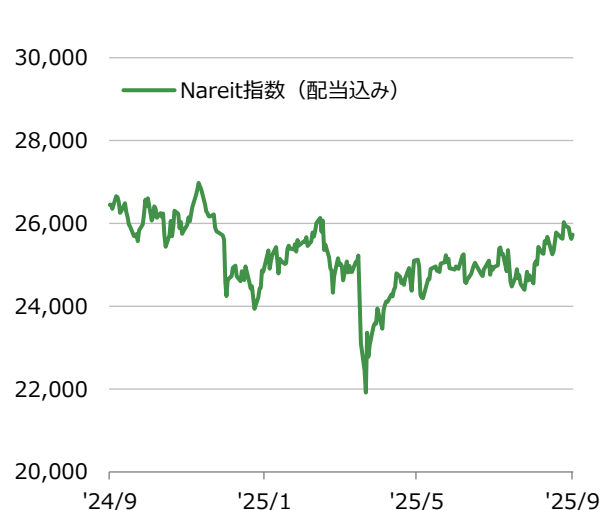
- 雇用は不動産需要にとって重要な変数であることから、雇用の下振れリスク削減を企図した利下げはREITにとって歓迎される。
- 利下げ再開も、住宅取引の活発化には時間がかかり、安定的な賃貸需要継続を見込む。

米国：株価指数

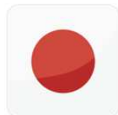


（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の
振返り

半導体関連株が主導し史上最高値更新

経済・金利

- 9月日銀金融政策決定会合では、政策金利は市場予想通り、据え置きが決定された。一方で市場の意表を突いたのは、保有するETFおよびJ-REITの処分方針が示された点だ。日銀が保有するETFは時価ベースで約70兆円（東証プライム市場の時価総額の7%超に相当）と巨額であり、その処分方針は以前から注目されていた。声明文では「金融機関から買入れた株式と同程度の規模で市場への売却を行う」とされ、ETFは簿価ベースで年間約3,300億円、J-REITは同50億円程度の売却と明記されている。

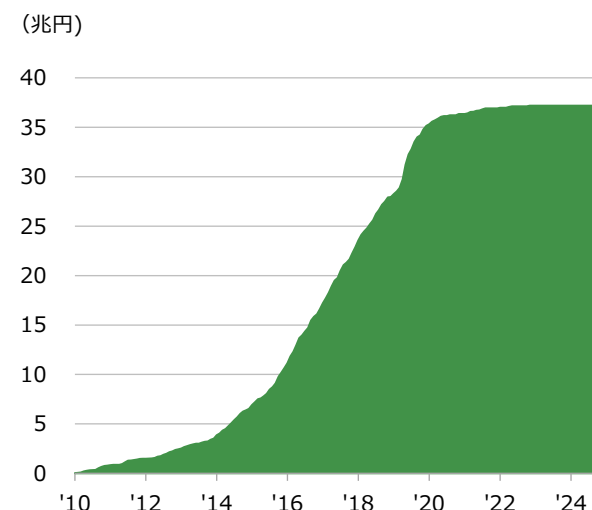
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、1,950ptを上値目途に往って来いの展開で、前週末から18日まで▲0.0%。住宅銘柄の決算では、積極的な賃料引き上げが内部成長に寄与していることが好感された。産業用の決算では、保有資産の売却による含み益の顕在化や、高い内部成長が好感された。

株式

- 19日13時30分までの前週末比は、日経平均株価▲0.0%、TOPIX▲0.8%、グロース250は▲0.2%。週初の16日は、前日に米国の半導体関連株が買われた流れを受け、半導体製造装置株が上昇をけん引。翌17日はFOMCを前に様子見ムードで反落したが、東京エレクトロンなど半導体製造装置株は大幅続伸。18日も半導体製造装置株が上昇をけん引し、日経平均株価は史上最高値を更新した。19日、日銀は政策金利を据え置いたが、2人の委員が**政策金利引き上げの議案を提出**し否決された。また、全員一致で**保有ETFの市場売却**を決定。引き締めスタンスが意識され、急速に円高株安が進行した。
- 業種別では、石油、卸売、自動車などが上昇した。一方、その他製品、電力、サービス、保険、鉄鋼などが下落した。個別では、KOKUSAI、東京精密、ディスコなど半導体製造装置株が大幅続伸。一方、パーク24、任天堂、東京電力Hなどが下落した。

日本：日銀のETF保有額（簿価ベース）



(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



植田日銀総裁会見への反応、自民党総裁選

経済・金利

- 22日（月）の告示を皮切りに、自民党総裁選関連のイベントが集中する。23日（火）に共同記者会見、24日（水）に日本記者クラブ主催の討論会が予定されており、地方演説会も順次開催される。各候補者の経済・財政政策や野党との連携の在り方に対する考え方は、次期政権の方向性を占ううえで重要な手がかりとなる。加えて、日銀による金融政策の正常化路線に対する見解にも注目したい。中央銀行の独立性は言うまでもないが、候補者の発言が相場のセンチメントに影響を与える可能性がある。

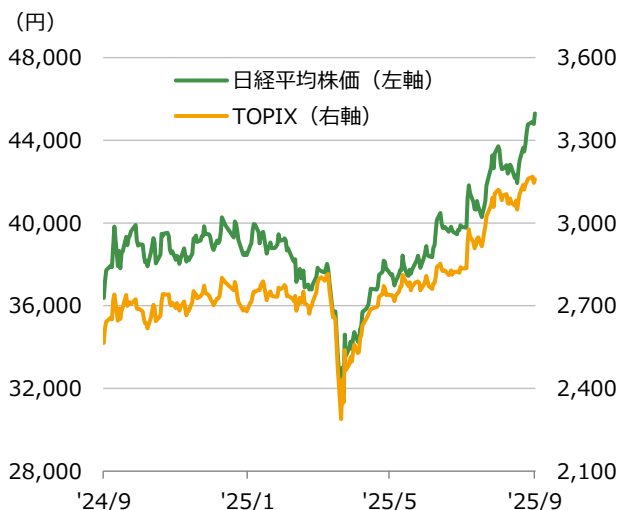
REIT

- 8月の訪日外客数は前年比+16.9%と好調であったことから、ホテル系REITの8月の運用実績は単価主導で堅調推移を想定する。
- 米金利低下は海外投資家からの資金流入につながりやすいが、1,950ptはいったんの上値目途。半期末が近づき、国内勢からの売り圧力も相応に想定される。

株式

- 今回の日銀金融政策決定会合で政策金利引き上げの議案が提出されたほか、**日銀の保有ETFの市場売却**が決定された。19日夕の植田総裁の会見を受けて市場は落ち着きを取り戻せるか。**22日（月）自民党総裁選告示**。小泉農水相など有力候補の発言に注目。経済指標では、**9月PMI**、**9月東京都部CPI**などに注目。23日（火）**米マイクロン・テクノロジー**の決算発表。今週大幅続伸となった**半導体関連株**への影響を注視。
- 26日（金）が**9月末権利付き最終日**。高配当株は権利落ち後に調整しやすい。10月は、月初に自社株買いが自粛されやすいほか、ファンドの分配金・決算対応で株価が弱含む季節性がある。予想PER・PBRなどのバリュエーションも過去水準の上限付近にあり、利益確定の売りが出やすい状況。また、過去の自民党総裁選時には、総裁選まで上昇、その後は新総裁への様子見で上昇一服となる傾向があり、**10月4日（土）の投開票日**以降は株価調整となりやすいか。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ

来週の
注目点 9月PMI

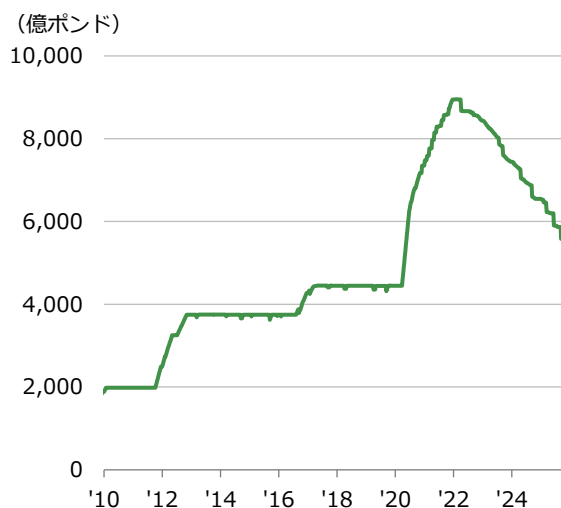
今週の振り返り

- **英国の7月週平均賃金**（民間、賞与を除く）は3カ月移動平均で前年同月比（以下同じ）+4.7%と6月の+4.8%から鈍化し、2022年1月以来の低い伸びに。**8月消費者物価指数**は市場予想通り+3.8%と7月と同じ伸び。サービス価格は+4.7%と7月の+5.0%から鈍化し、市場予想の+4.8%も下回ったが、変動の大きい費目の影響であり、伸び率は年初からのレンジに留まる。
- **BOE**は市場予想通り政策金利を4%に据え置いた。また、国債保有残高を10月からの1年間で700億ポンド削減することを決めた。過去2年の年間1,000億ポンドと比べて削減額は少なくなる。売却はできるだけ各年限を均等にとの従来の方針を改め、長期債の割合を減らした。市場への配慮が窺える。BOEは、基調的なインフレ率は鈍化し続けていると判断しつつも、公共料金や食品価格に起因する一時的な物価の上振れが賃金や価格の決定に及ぼす影響を警戒している。今後の金融政策の方針として、「金融引き締めのもたらし解除へは漸進的で注意深い対応が適切」との表現は不変だが、インフレの上振れリスクから、市場は四半期毎の利下げの継続に懐疑的で、次回11月の金融政策委員会での利下げをほとんど織り込んでいない。しかし、決定は10月中に発表の賃金、物価指標次第であろう。

来週の注目点

- **9月PMI**が23日（火）に発表される。ユーロ圏は8月に総合で51.0と50をやや上回る程度の水準だったが、3カ月連続で上昇中。製造業は50.5と2022年6月以来、初めて50を上回った。PMIに関しては、今のところ、米国の相互関税適用前の駆け込みの反動は見られないが、9月はどうか。英国は8月に総合で53.5へ上昇。サービス業が54.2と2024年4月以来の高水準に達した一方、製造業は47.0と11カ月連続で50を下回った。両者の乖離が修正されるか。

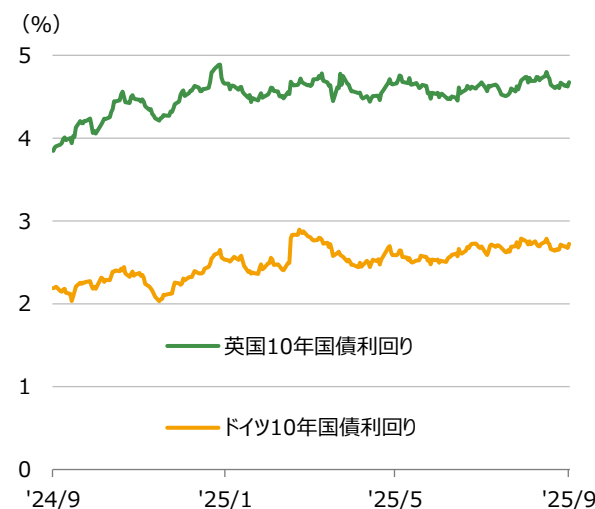
英国：BOEの国債保有残高



※直近値は2025年9月10日

(出所) BOE

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米経済指標の強弱

今週の振り返り

- 先週末、リスクオンの円安と米金利上昇の米ドル高で米ドル円は147円台後半へ上昇。今週初には米金利が頭打ちとなり、9月NY連銀製造業景況指数の悪化も米金利低下に働かなかで、米ドル円は軟調に推移。**小泉農水大臣**が自民党総裁選に出馬する意向を示すと、小泉氏は日銀の利上げ継続に反対する姿勢にはないとの見方から、16日に国内金利上昇と円高が進行。8月米小売売上高が市場予想を上回ったことによる米金利上昇は一時的にとどまり、むしろFOMCを控えて米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は146円台前半に下落。米ドル安が一服した17日には、中国当局が国内大手テクノロジー企業に対し米エヌビディア製AI半導体の購入停止を指示したとの報道が、リスクオフの円高に作用した。
- **FOMC**は雇用の下振れリスクに対応して0.25%ptの利下げを決定。年内2回の追加利下げを予想する参加者が最多となったことから、米ドル円は一時145.47円まで下落。しかし、参加者の米経済・物価見通しが上方修正されたうえ、年内のFF金利据え置き予想も多く、中長期的なFF金利予想の下方修正幅は限定的だったため、一旦は低下した米金利と米ドルが反発。また、高市氏の自民党総裁選への出馬意向表明を受け、円安が進行。米新規失業保険申請件数の減少を受けた米金利上昇・米ドル高も加わり、米ドル円は148.26円まで上昇した。

来週の注目点

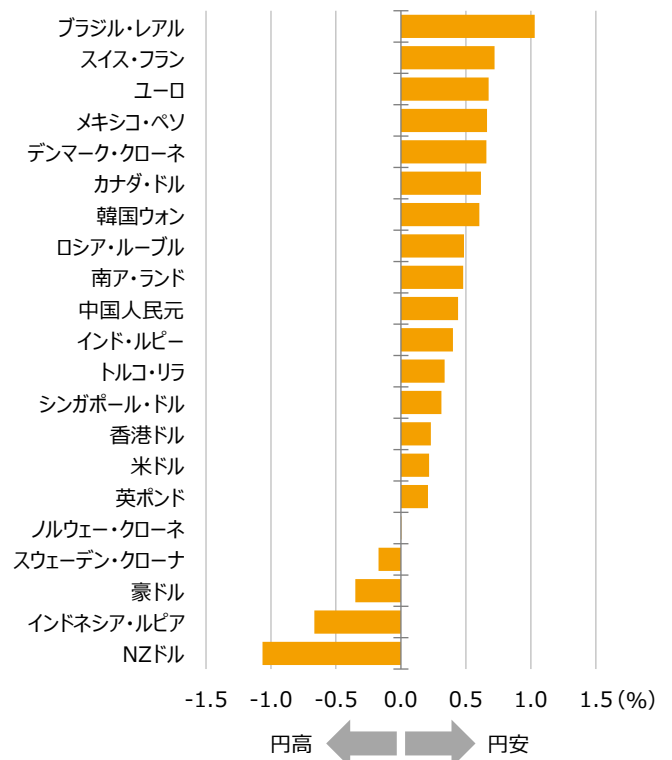
- 米金利と米ドルを左右する要因として、9月PMIなどの**米経済指標の強弱**が注目される。今月は米経済指標が市場予想を下回るケースが増えつつあり、そうした傾向が続くと米ドル安に作用することになりそう。一方、FRB高官の発言により過度な利下げ観測が後退して米金利が上昇した場合、米ドル高に働くだらう。ただし、リスクオフの円高を伴う可能性もある。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

追加利下げの思惑に注目

今週の振り返り

- 16日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+1.9%。7月の+1.7%からは伸びが加速したものの、市場予想の+2.0%を小幅に下回った。これを受けて市場が織り込む9月の利下げ確率は9割弱からほぼ100%に。
- 実際、カナダ銀行は17日の**金融政策決定会合**で政策金利を2.75%から2.50%に引き下げることを選んだ。過去3会合は政策金利を据え置いて様子見していたが、利下げの理由として、①労働市場が更に軟化したこと、②基調的なインフレ率の上昇圧力が弱まったこと、③政府が米国に対する報復関税の一部を撤廃し、当面のインフレ上振れリスクが低下したこと、を挙げた。
- 今後の利下げはデータ次第であり、金利の反応は限られた。カナダ・ドルは、先週末まで弱かった反動もあってか、対米ドルで前週末比0.3%増価し、対円では0.6%増価。

来週の注目点

- 25日（木）に**7月求人件数**、26日（金）に**7月GDP**が発表される。軟調な結果となれば、追加利下げの織り込みが進むだろう。



豪州

ブロックRBA総裁の
議会証言などに注目

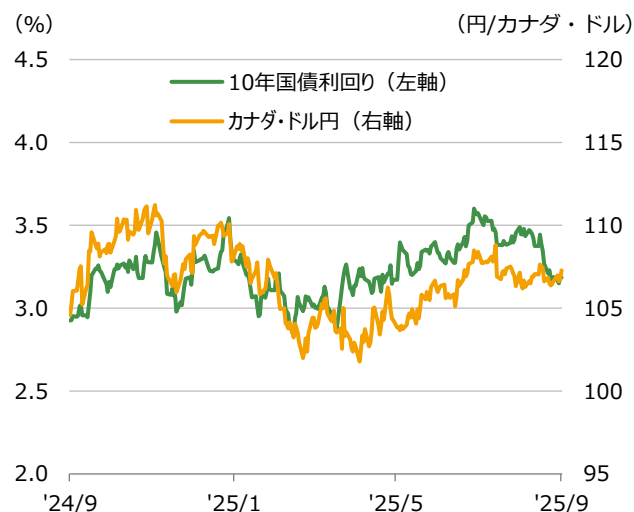
今週の振り返り

- 雇用統計の下振れなどを受けて国債利回りは低下。豪ドルは、米ドルに対して前週末比0.5%減価し、円に対しては0.4%減価。
- 18日発表の**8月雇用統計**では、雇用者数が前月差▲0.54万人と、市場予想の+2.10万人に反して減少した。他方、労働参加率の低下によって、失業率は7月から横ばいの4.2%にとどまった。また、不完全就業率は5.7%と2008年8月以来の水準まで低下しており、労働需給が緩んでいる様子は見られない。引き続き、RBAは今月末の理事会で政策金利を据え置き、次の11月の理事会で利下げを決める公算が大きい。

来週の注目点

- 22日（月）に**ブロックRBA総裁の議会証言**が予定されている。8月雇用統計を受けて引き続き労働市場は堅調との見方を示すかや、利下げ余地に関する見解に注目。経済指標は、23日（火）に**9月PMI**、24日（水）に**8月消費者物価指数**が発表されるが、今月末のRBA理事会では利下げが見送られるとの見方が覆る可能性は低いだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

ボルソナロ判決に対する
米国の対応に注目

今週の振り返り

- ボルソナロ前大統領の有罪判決に対して、米国からの具体的な対応は見られず。また、ボルソナロ氏が緊急入院したことで、来年の大統領選挙はルラ現大統領（極左）vsボルソナロ前大統領（極右）ではなく、アルキミン現副大統領（中道左派）vsフレイタス現サンパウロ州知事（中道右派）など穏健派の戦いになるとの期待が一層高まった。ボベスパ指数は最高値を更新。ブラジル・レアルは対米ドルや対円で年初来高値（レアル高）を更新し、対米ドルで前週末比0.8%、対円では1.0%増価。金利は低下。
- 17日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を15.00%に据え置くことが決定された。据え置きは2会合連続。前回会合から市場参加者のインフレ見通しは低下したが、中銀の見通しはほぼ変化せず。前回同様に、声明文では非常に長きにわたって政策金利を据え置く方針が示された。

来週の注目点

- ボルソナロ前大統領への最高裁の有罪判決を受けた米国政府の対応に引き続き注目。



インド

次世代GSTの施行や
PMIに注目

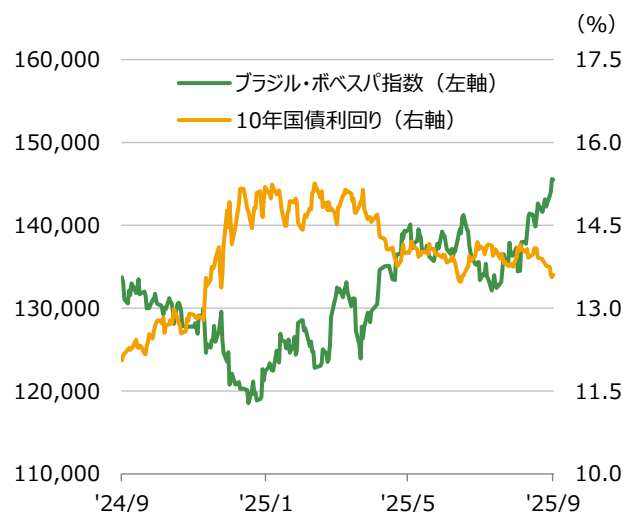
今週の振り返り

- 印米通商交渉が再開したことなどが好感され、NIFTY50指数は前週末比1.2%上昇。
- 16日、トランプ米大統領が電話会談でモディ首相の誕生日を祝い、モディ首相もウクライナ紛争解決に向けたトランプ大統領の取り組みを支持する意向を示すなど、**両首脳の歩み寄り**がみられた。再開した**通商交渉についても両政府が前向きに評価し**、株式市場のセンチメント改善に寄与した。
- 米国による対印合計50%の追加関税導入にもかかわらず、**8月輸出**は前年同月比+6.7%（7月+7.3%）と小幅な鈍化で、安心感が広がった。対米輸出は前月比で▲14%となったものの、輸出先の多様化や電子製品の堅調な海外需要などが対米輸出減少の影響を軽減。米関税の経済への直接的な影響は限定的との見方が裏付けられた。

来週の注目点

- 祭日ナヴァトロの初日に合わせて、**次世代GST（物品・サービス税）**が22日に**施行**される予定で、消費加速への期待が高い。**PMI速報値**が好調さを維持するかにも注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

LPRの公表などに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.5%、ハンセン指数は同+0.6%。AI関連銘柄への期待感や米中通商協議の進展が支えとなるも、8月の月次経済指標の下振れなどを嫌気して、本土株式市場は下落した。
- **8月の月次経済指標**は7月に続いて全般に下振れし、景気減速への懸念を一段と強めた。特に固定資産投資は単月で前年同月比▲7.1%と減速ペースが加速。経済の先行き不透明感や住宅市況調整の継続、過剰生産抑制方針などが引き続き投資を抑制している。16日には当局がサービス消費拡大に関する措置を発表したが、制度改革を中心とした内容で景気浮揚効果は限定的。
- 前週末の通商協議で枠組み合意に達したTikTok米国事業の売却は、19日実施予定の**米中首脳電話会談**で最終合意に至る見通し。トランプ米大統領は「米中はディールにかなり近づいている」と述べており、米中通商協議への期待感が高まりつつある。

来週の注目点

- **LPRの公表と8月工業利益**に注目。



ASEAN

海外センチメントに左右される展開を見込む

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は、水曜日まで上昇基調で推移したが、米FOMC後は米金利高・ドル高などを受けて上げ幅を縮小する国が多かった。予想外の追加利下げが発表されたインドネシアは前週末比2.0%上昇。
- **インドネシア中銀**は3会合連続でのサプライズ利下げを実施し、追加の金融緩和にも前向きな姿勢を示した。中銀は政策の軸足を「通貨の安定」から「経済成長の促進」に移したと見られる。政策スタンス変更の背景には、経済成長の加速を目指す現政権に配慮する意向があると考えられ、市場では中銀の独立性への懸念が生じつつある。
- **ベトナム当局**は株式市場区分の格上げに関する目標を表明。長期的な目標として、2030年までにMSCI指数での新興国市場区分への格上げ基準を満たすことを挙げた。資本市場の発展には主要株式指数での格上げが不可欠であり、引き続き注目度が高い。

来週の注目点

- 特段の経済指標の発表もなく、海外センチメントに左右される展開を見込む。

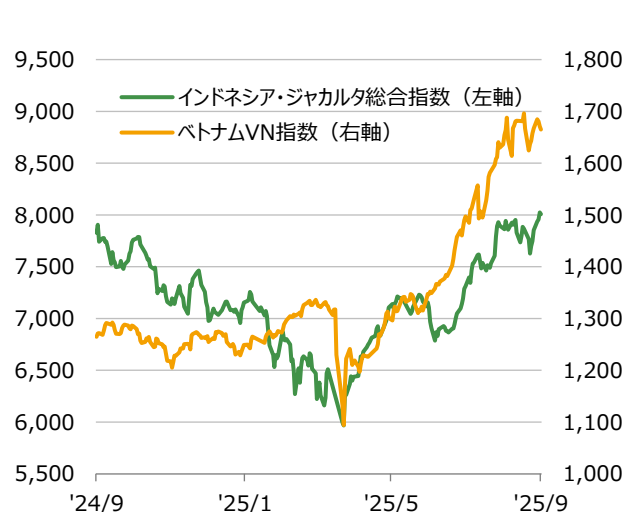
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.25%	-0.25	-0.75	1.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.50	1.25
カナダ	翌日物金利	2.50%	-0.25	-1.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	1.25
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	0.00	-3.00	-0.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.10
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/18	1カ月	1年	3年
米国		4.10%	-0.23	0.40	0.66
日本		1.60%	0.03	0.77	1.35
ドイツ		2.73%	-0.04	0.54	0.97
カナダ		3.19%	-0.31	0.26	0.05
豪州		4.19%	-0.08	0.33	0.47
ブラジル		13.60%	-0.32	1.55	1.47
メキシコ		8.76%	-0.39	-0.41	-0.41
インド		6.51%	0.02	-0.27	-0.72
中国		1.78%	0.00	-0.26	-0.90

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/18	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,632	2.8%	18.0%	71.2%
	NYダウ	46,142	2.7%	11.2%	49.7%
日本	TOPIX	3,159	1.2%	23.1%	62.9%
	日経平均株価	45,303	3.6%	24.5%	64.3%
欧州	STOXX600	555	0.2%	7.9%	36.0%
インド	NIFTY50指数	25,424	2.2%	0.2%	45.0%
中国	MSCI中国	87.94	7.5%	56.9%	41.2%
ベトナム	VN指数	1,665	1.8%	31.6%	34.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/18	1カ月	1年	3年
米ドル		148.00	0.1%	4.0%	3.6%
ユーロ		174.44	1.2%	10.3%	21.8%
カナダ・ドル		107.28	0.1%	2.6%	-0.4%
豪ドル		97.86	1.9%	1.7%	1.9%
ブラジル・リアル		27.86	2.4%	6.9%	2.3%
メキシコ・ペソ		8.06	2.4%	9.2%	13.0%
インド・ルピー		1.68	-0.7%	-0.5%	-6.4%
中国人民元		20.79	1.0%	4.2%	1.6%
ベトナム・ドン		0.56	-0.3%	-2.7%	-7.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,729	4.8%	-2.7%	21.4%
日本	東証REIT指数	1,938	1.7%	10.5%	-4.8%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/18	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		63.57	0.2%	-10.4%	-25.3%
COMEX金先物価格		3,678	8.9%	41.5%	118.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

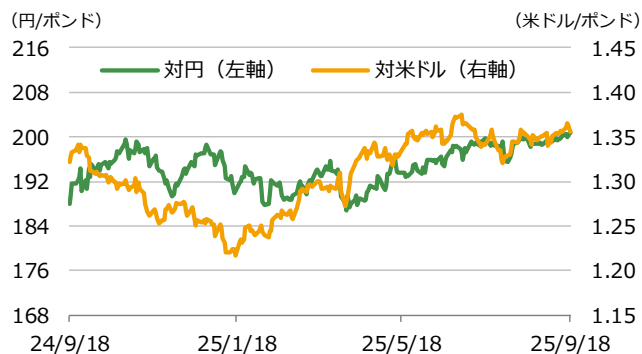
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



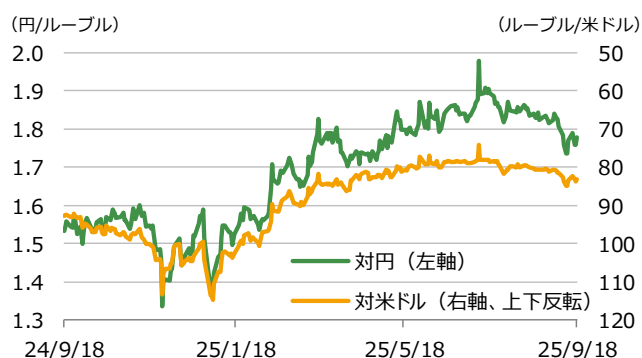
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



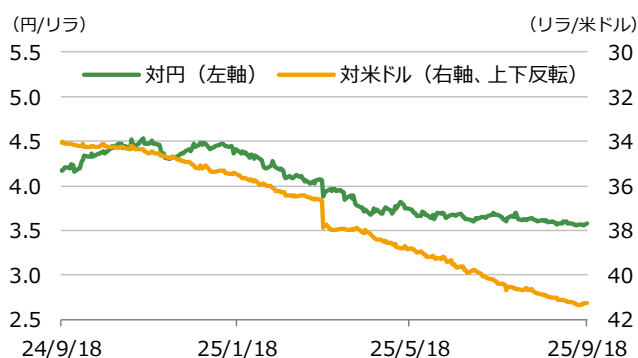
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

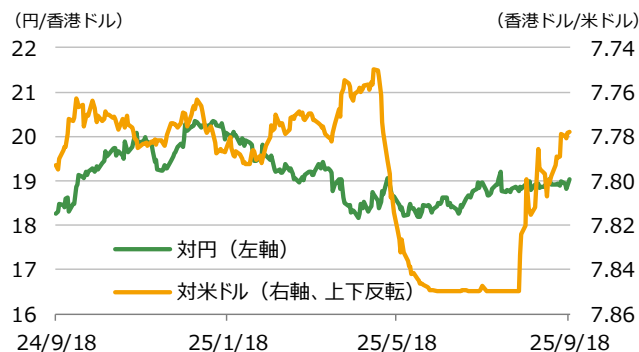
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



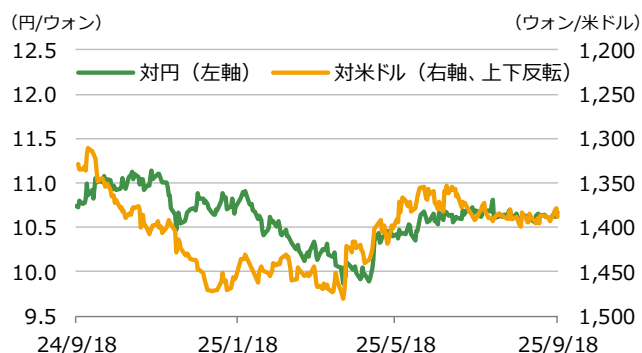
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



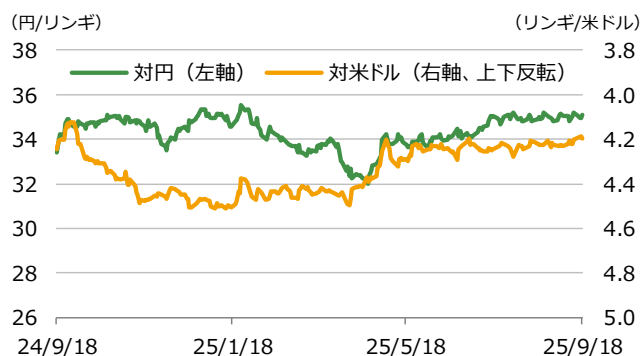
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

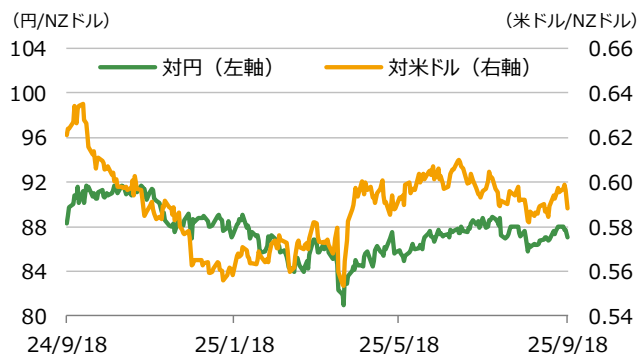
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



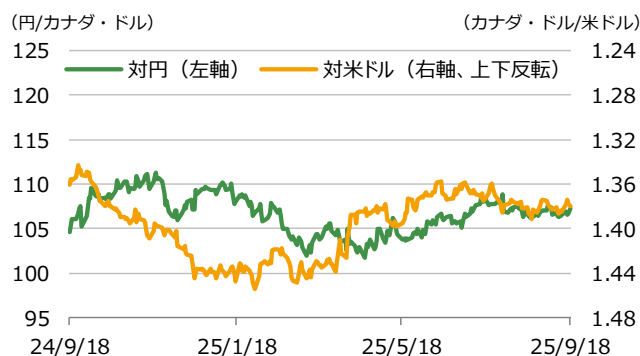
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



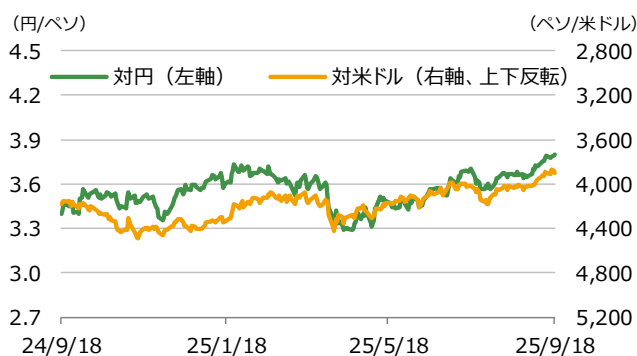
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

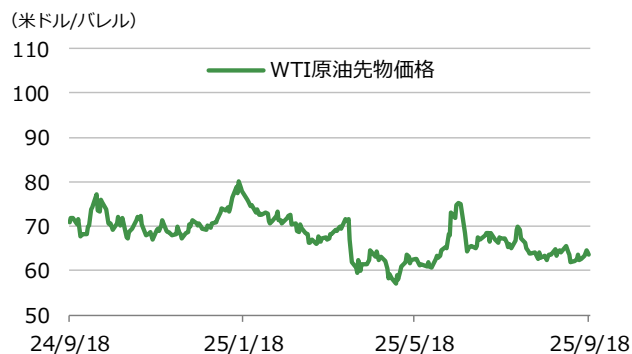
↑ランド高 ↓ランド安



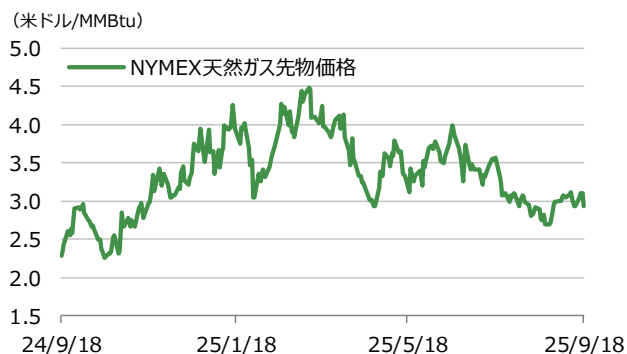
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

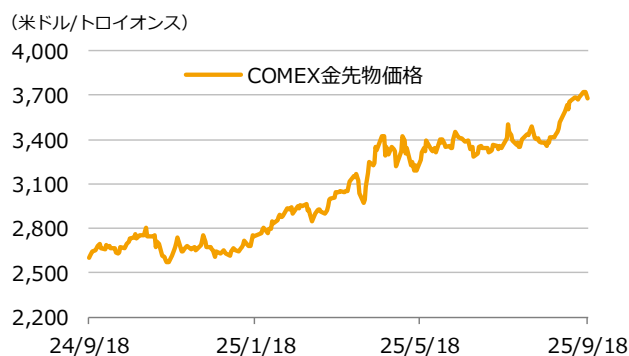
原油



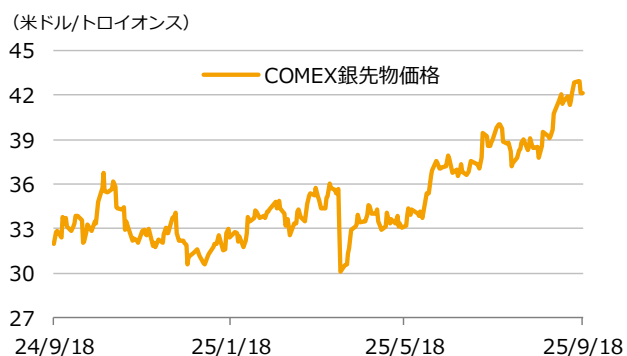
天然ガス



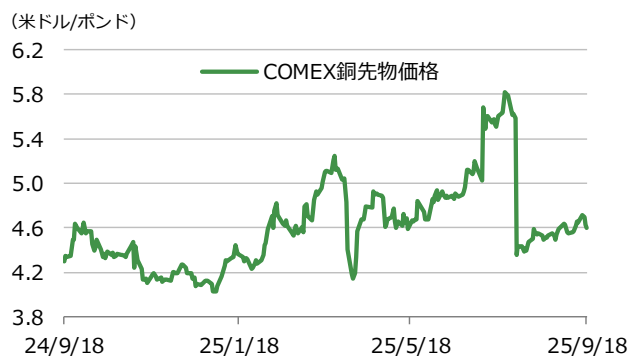
金



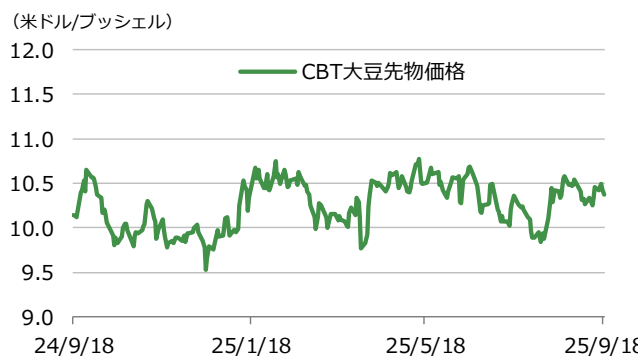
銀



銅



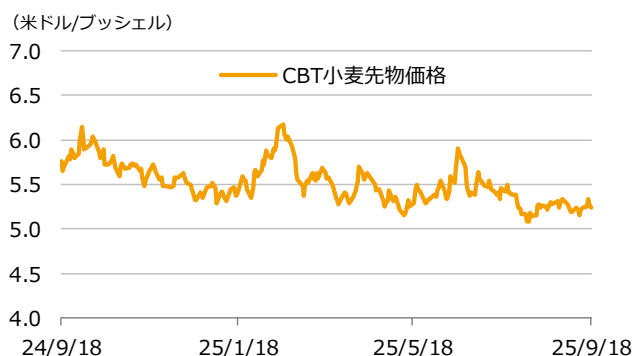
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

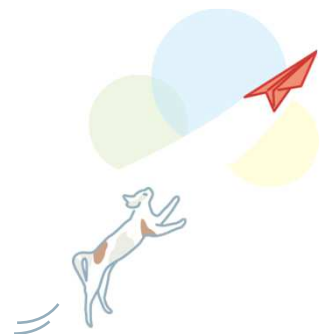
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール